

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年10月21日 第48号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ミシュスチン首相、部分動員下における最優先的経済措置を承認

10月10日付RIA Novostiによれば、ミシュスチン首相は、副首相との定期会合において、部分動員下での政府による最優先的経済措置を承認したと述べ、今回の決定は企業支援を目的としたものであると強調した。今後、政府は、部分動員下において国民が自らあるいは第三者を通じて、自身の事業の所有者であり続け、企業活動に従事することができるようにする連邦法の草案の作成に着手する。同法案において、主たる内容になると考えられているのは、①企業の経営者や自営業者が軍務に召集された場合、経営権移譲に関する委任状を作成するために数日間の猶予が与えられる、②召集された実業家は融資の返済を猶予され、軍務に就く従業員は簡略化された手続により免許や認可の有効期間を延長できる、③動員された実業家が適時に履行することが不可能な場合、商品、役務、サービスの供給契約の条件が変更される、④こうした条件での契約違反の場合、悪質なサプライヤーとして登録されたり、罰金を課されたりすることにはならない、といった点である。上記の支援措置は、部分的動員令の有効期間の終了まで有効とする、とされる。

※本件に関わるロシア政府のプレスリリースはこちらから。

<http://government.ru/news/46753/>

CIS首脳会議後の記者会見でのプーチン大統領の発言要旨

10月14日付コメルサントによれば、プーチン大統領は独立国家共同体(CIS)首脳会議終了後の10月14日、アスタナで記者会見した。主な発言内容は以下の通り。

- ウクライナとのコンタクトライン(接触線)は1,100kmに及び、契約軍人だけでは守りきれないため、動員を発令せざるを得なかった。動員に伴う混乱は、古くからの登録簿を使用しているためだ。予定していた30万人のうち2万2,000人が動員済みで、3万3,000人がすでに部隊に所属し、1万6,000人が戦闘任務に就いている。2週間以内にすべての動員が完了する予定である。
- 「ノルドストリーム2」の1列は使用可能であるようだ。しかし認証はされておらず、今後もされそうにない。ただし、これはロシア側の問題ではない。
- ロシアは常に交渉に応じる用意があるとウクライナ側へ伝えてきた。3月には一定の成果があったが、ロシア軍がキーウから撤退した後、ウクライナ側が交渉の継続を望まなかった。
- 我々の行動は正しい。我々はいずれ同じものを手に入れることができたであろう。ただし、条件は悪くなったはずだ。我々はウクライナの壊滅を目標に掲げていない。国防省はまだすべての標的を攻撃しておらず、現在も攻撃を続けている。しかし、大規模な攻撃の必要はなく、現在は他の課題がある。
- クリミア大橋の爆破について、爆発物はオデッサから海上輸送されたが、穀物運搬船が関与していたか否かは明らかになっていない。人道回廊がテロ行為に利用されていることが判明した場合、今後(穀物を輸送するための)回廊として機能するか否かはかなり疑問視される。

プーチン大統領、CIS諸国の自国通貨決済への切り替え努力を評価

10月14日付タスによれば、プーチン大統領は、10月14日にカザフスタンのアスタナで開催されたCIS首脳会議で、CIS諸国が自国通貨決済への切り替えに精力的に取り組んでいると述べ、「輸入代替や技術・金融主権の強化での協力が活発化した。特に、CIS諸国間の相互決済の自国通貨への切り替えが精力的に行われている」と指摘した。プーチン大統領は、2021年のロシアとCIS諸国との貿易高が30%以上増加し、2022年上半年には「制裁圧力」にもかかわらず、さらに7%増加した、と語った。同大統領によれば、CIS域内では、グリーン経済の発展、デジタル化、イノベーションの普及、再生可能資源の総合的利用といった分野における協力に、相互の関心が高まっているという。

モスクワで部分的動員が完了

10月17日付コメルサントによれば、モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長は、同市では部分的動員が完了し、「動員の過程で自宅や企業に送られた召集令状は無効になる」と発表した。徴兵事務所は10月17日14時に閉鎖される。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2022.10.13 Interfax, Rossiiskaya Gazeta

ロシア政府、サハリン1の新事業主体の設立手続きと定款を承認

サハリン1の新事業会社設立を指令した10月7日付大統領令第723号に従って、10月12日、ロシア政府は政府決定第1808号を公布し、サハリン1の新事業会社となる有限責任会社「サハリン1」(英語名:Sakhalin-1 LLC)の設立手続きを定めるとともに、新会社の定款を承認した。同政府決定によって、新事業会社「サハリン1」はユジノサハリンスクに登録されることが決まった。その他、同政府決定では以下が規定されている。

- 新会社にロスネフチの子会社である(株)サハリンモルネフテガス・シェリフと(株)RNアストラが参加し、それぞれの定款資本の持ち分を11.5%及び8.5%にする。
- (株)サハリンモルネフテガス・シェリフを新会社のマネージングカンパニーに指定する。
- (株)サハリンモルネフテガス・シェリフは、サハリン1の旧コンソーシアム・オペレーター(エクソン・ネフテガス・リミテッド)のスタッフを受け入れる。
- 生産物分与契約(PSA)に関わる旧コンソーシアムの権利と義務を新会社に移行する。
- 旧コンソーシアムによって形成または入手された資産を連邦の所有とし、新会社は無償利用の形で引き渡す。

※情報源:10月13日付Interfax, Rossiiskaya Gazeta

※2022年10月7日付ロシア大統領令第723号及び2022年10月12日付ロシア政府決定第1808号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

スリランカ石油市場におけるロシアのシェア、60%に

10月13日付コメルサントが伝えるフィナンシャル・タイムズ(FT)紙のOilX及びRefinitivのアナリストの見解によると、現在ロシアはスリランカの石油市場において60%のシェアを占めている。スリランカは2021年にアラブ首長国連邦から710万バレルの石油を輸入したが、2022年5月以降のロシアからの輸入量は約260万バレルに達しているという。ロシアからの石油輸入が政府間取引により公式に行われているのか、あるいはスリランカ政府がトレーダー経由でスポット購入しているのかは明らかにされていない。5月、スリランカは債務不履行に陥り、政治危機が深刻化し、燃料備蓄も枯渇した。一部の関係者は、ロシアが(スリランカのような)途上国に優遇価格で資源を提供していることを政治的圧力のツールとみなしている。アナリストはFT紙に対し、「インドと中国に加え、パキスタン、バングラデシュ、キューバなど、インフレに苦しむ国々がロシア産石油の買い手となっている。(スリランカを含む)これらすべての国がロシアのウクライナ侵攻を非難した3月の国連総会の決議を棄権した」と述べた。6月30日、スリランカのゴタバヤ・ラジャパクサ大統領(当時)はロシアのプーチン大統領に対し、石油調達における協力を要請した。スリランカは5月末にロシ

ア産石油(シベリアンライト)の輸入を開始したが、アエロフトートの航空機がコロンボで差し押さえられた後、供給が途絶えていた。

ガスプロムのミレル社長、EUにおけるロシア産ガスの上限価格設定の動きを牽制

10月14日付RIA Novostiによれば、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長はロシア1テレビの番組の中で、欧州向けのロシア産ガスの上限価格を設定することは、契約条件に違反し、供給停止につながる、と指摘した。同社長は、制限が導入された場合、「このような一方的な決定は、当然ながら契約の根本的な違反であり、供給の停止につながる」と回答した。

2022年のロシアの石油輸出量、8%増の見通し

ノヴァク副首相は「ロシア・エネルギー・ウィーク」のパネルディスカッションにおいて、2022年のロシアの石油輸出量が8%増加する見込みであると述べた。さらに、同副首相は、ロシアの石油会社が新たな市場にシフトし、新たなサプライチェーンを構築し、ルーブル建て決済に切り替えるなど新たな支払いのメカニズムを見出すことができたことと付け加え、「国内市場向け供給についても、輸出についても、現在は状況が安定してきている」と指摘した。これに先立ち、同副首相は、2022年のロシアの石油生産量は5億2,500万～5億3,000万tになるだろうと発言していた。国際エネルギー機関が9月に発表したレポートによると、ロシアは米国、EU、日本及び韓国に輸出していた石油をインド、中国及びトルコ向けに切り替えることにより、日量約200万バレル相当の損失をカバーすることができたという。同レポートによると、8月のロシアの石油輸出入は12億ドル減少して177億ドルになったが、輸出量は日量22万バレル増加して760万バレルに達した。9月の輸出量は日量67万2,000tであった。

※情報源：Interfax、コメルサント

2022年1～9月のロシアのEU向けLNG輸出量が50%増加

10月17日付コメルサントによれば、ガスプロムのパイプラインによるガス輸出が減少する中、地政学的状況の悪化にもかかわらず、欧州はロシアからのLNG輸入量を増やしている。欧州のガス価格は現在世界最高水準となっている。欧州委員会のティム・マクフィー報道官は10月14日、2022年1～9月のEUのロシア産LNG輸入量は前年同期比50%増の150億m³に達し、これは輸入量全体の17%であったと述べた。専門家のアレクサンドル・ソブコ氏は、今年はロシアの北極圏で生産されたLNGのうち中国企業の取り分さえも欧州市場に供給されたと指摘している。ロシアによるウクライナ侵攻前、欧州のガス消費量のうちロシアからの輸入は約40%を占めていたが、現在は7.5%となっている。たとえば、ガスプロムの欧州向けガス輸出量は2022年初めには日量約3億5,000万m³であったが、現在は日量約7,000万m³まで減少している。この1年でロシアのLNG生産量も増加した。ノヴァテクのクリオガス・ヴィソツクの生産能力が拡充されたほか、ガスプロムのプルトヴァヤ・コンプレッサーステーションのLNGプラントも最近操業を開始したためだ。LNGはロシアのガス輸出を多様化するための有効なツールであることが証明されたが、その主な理由は、輸送業者や単一の最終需要家に依存しないためである。専門家は、地政学的リスクが高く、エネルギー市場の中・長期予測の精度も低下していることから、ロシアは新たなガスパイプラインを建設するのではなく、LNGを発展させる方向に進むべきであるとの見解を示している。

インテルRAO、Siemens Energyのロシア事業を買収

10月14日付コメルサントによれば、インテルRAOは、Siemens Energyとシロヴィエ・マシヌイの合併企業であったガスタービン近代技術(STGT)においてSiemens Energyが保有していた株式(65%)を取得する取引を完了した。また、Siemens Energyが保有していたヴォロネジスキー・トランスフォルマトル(変圧器工場)の全株式も取得した。STGTは、ガスタービンSGT5-2000E(出力187MW)のメンテナンス及び生産のほか、SGT5-4000F(出力329MW)のメンテナンスを行っている。同社のレニングラード州の工場には独自のハイテク生産機器があり、これを使用することによりガスタービン部品の国産化を推進することが可能である。ヴォロネジスキー・トランスフォルマトルは、電力分野及び輸送分野で使用される変圧器(最大250MVA、330kV)の設計、生産、メンテナンスを行っており、ロシア国内の変圧器工場の中でもトップクラスの品質で、約25%の市場シェアを占めている。今回の取引は、Siemens Energyが8月8日

に第3四半期報告書において発表していたロシア事業再編の一環として行われたものである。同社は2022年末までに再編手続きを完了する予定であった。同報告書によると、7月10日以降、EUの制裁が同社のロシア事業に甚大な影響を及ぼすようになったため、同社はロシア事業を継続することは妥当でないと判断した。

ExxonMobil、ソコムフロートとの協業停止に伴いサハリン1の操業停止

10月17日付コメルサントによれば、サハリン1の操業停止の直接的な原因は、オペレーターであった米国のExxonMobil(保有権益30%)が、制裁により欧米の保険会社の保険でカバーされなくなったソコムフロートのタンカーへの石油の積み込みを停止したためである。ソコムフロートはロシアの保険会社インゴストラフと契約したが、ExxonMobilは国際P&Iグループに保険(衝突や環境汚染が発生した場合の船主の責任もカバーする幅広いリスク保険)を手配する必要があると主張して石油の出荷再開を拒否し、生産量を減らしはじめ、5月には完全に操業を停止した。その結果、ロシア政府は10月、サハリン1の管理権をExxonMobilからロスネフチに移管した。法律事務所Orchardsのアドバイザーのアザト・アフメトフ氏は、ExxonMobilはロシアの保険会社と協業することにより「グレーゾーンに踏み込むことを恐れた」可能性があるとの見解を示している。一方、サハリン1と同様にソコムフロートの輸送サービスを利用しているサハリン2では、生産量も出荷量も減少していない。

2022年1～10月のガスプロムの旧ソ連域外向けガス輸出量、41%減

10月17日付RIA Novostiが伝えるガスプロムの発表によると、2022年1月1日～10月15日の同社の旧ソ連域外向けガス輸出量は893億m³で、前年同期に比べて41.4%(630億m³)減少した。9月の輸出量は39%減少した。上記期間の同社のガス生産量は前年同期比18%減の3,270億m³、国内市場におけるガス消費量は5.2%(95億m³)減少した。一方、CNPCとの長期契約に基づくガスパイプライン「シベリアの力」による同社の中国向け輸出量は引き続き増加しており、1日の供給量は契約上の義務を常に上回っている。2021年の同社の旧ソ連域外向け輸出量は前年より58億m³多い1,851億m³で、史上4番目となった。

ExxonMobil、サハリン1から完全撤退へ

ロイター通信によると、サハリン1の元オペレーターである米国の石油会社ExxonMobilは、ロシアから「無事に撤退した」と声明した。Exxon側は声明の中で、ロシア当局がサハリン1における同社の持ち分を「一方的に清算」と発表した。ExxonMobilのロシア子会社であるエクソン・ネフテガス・リミテッドはサハリン1において30%の持ち分を保有していた。同社の広報担当は、「我々は、ロシア政府及びその他の関係者との協力のためにあらゆる努力をしてきた」と述べたが、Exxon側が40億ドル以上と評価されている資産に対する補償を受けたかどうか、また国際仲裁裁判所を通じて資産接収に異議を唱えるのかどうかについては明言しなかった。ExxonMobilは2022年4月にサハリン1からの撤退を宣言し、34億ドルの評価損を計上、同年10月には第3四半期に6億ドルの減損を計上している。ロシア議会国家院(下院)は、ExxonMobilの行為による損害を1カ月あたり40億ルーブルに相当すると評価している。

※情報源:10月18日付 Forbes、RBK

ロシア産石炭のインド向け輸出、2022年5月以来初めて低下

10月18日付RBKによれば、2022年9月のロシアからインドへの燃料炭輸出は、前月比12%減の150万tだった。これは、業界通信社のCoalMintが伝えたものである。インド向け輸出が活発化し始めた2022年5以降初めての低下となった。インド商工省のデータによると、ロシアからの燃料炭の輸出は2022年初頭から急増し始め、4月の8万tから5月には36万7,600tに増えた。さらに6月は1.7倍の61万8,700t、7月は29%増の79万8,900t、8月は2.4倍の194万tと激増した。9月になってロシア産石炭の輸入が減少した理由は、物流上の制約であるとCoalMintは説明している。制裁及び国際輸送大手のロシア撤退により、ロシアの石炭会社は世界のばら積み貨物船の利用が大幅に制限されるようになった。また、1t当たりのコストは9倍に跳ね上がっている。ロシア最大の石炭生産・輸出处であるSUEK社のマクシム・バソフCEOは、「物流コストが生産コストをはるかに上回っている」と述べている。同氏によると、地域によっては最終価格の50～75%を物流コストが占めているという。

(2)自動車・輸送機器

日産自動車の Санктペテルブルク工場 で中国車組み立てか

10月17日付ヴェドモスチによれば、旧日産自動車・ Санктペテルブルク工場の操業維持計画によると、カマズの仲介により中国の自動車メーカーを誘致する可能性があるという。パートナーとして検討されている中国メーカーの一つは第一汽車 (FAW) である。ロシア産業商業省は日産のロシア子会社ニッサン・マニュファクチャリング・ルスを国有化し、年間生産能力10万台の工場、 Санктペテルブルクの研究開発センター、モスクワの販売・マーケティングセンターが同省の下部組織である自動車・エンジン中央科学研究所 (NAMI) に1ユーロで譲渡される予定である。この取引は6年以内の株式買い戻しオプション付きで、NAMI及びパートナーの投資 (最大1億8,000万ユーロ、年間3,000万ユーロ) を補償することにより行使可能とされている。カマズがNAMIのパートナーとなる可能性もある (ただし、カマズは自社製品の生産に加え、「モスクヴィッチ」復活計画にも参加しており、旧ルノー・モスクワ工場の株式の50%を保有し、50億ルーブルの投資を行う予定である)。旧日産工場の操業を継続するための選択肢の一つとして、FAWとの協力が検討されている (FAWは1953年にソ連の支援により中国で設立された国営企業である。2017~2018年にはカーニングラード州のアフトルにおいてFAWの乗用車Besturn X80の組み立てが行われていた)。専門家は、FAWが旧日産工場での組み立ての提案に関心を示す可能性について疑問を呈している。買い戻しオプションがあり、FAWは6年しか工場を使用できないため、政治的な判断が下される可能性はある。

Hyundai Motor、 Санктペテルブルク工場の売却を検討

10月18日付タスによれば、Hyundai Motorは、ロシア事業の様々な選択肢として Санктペテルブルクの工場の売却を検討している。これについて、韓国の東亜日報が関係者の話として10月18日に報じた。同紙によると、先日、同社の経営陣は、工場を売却した場合に予想される結果の分析を含め、ロシア情勢や事業の見通しについて報告を受けたという。同社の経営にとって最大の障害は、「正常な財務活動ができないこと」である。対ロシア制裁のため、韓国の本社とロシア子会社間の送金が制限されているが、工場の維持費 (賃金、税金、電気代) の負担は続いている。一方、同社はロシア市場に多額の投資を行ってきた。複数の支社を設立し、電気自動車の生産も準備してきた。そのため、東亜日報によれば、Hyundai Motorは、当面の間、様子見をする可能性もあるとしている。

(3)IT・ハイテク

App StoreでVKアプリが再びダウンロード可能に

10月13日付RBKが伝えるVK広報部の発表によると、App Storeでフコンタクテ (VK) アプリが再びダウンロード可能になった。VKアプリは9月にApp Storeから削除された。SNSだけでなく、VKミュージック、VKクリップス、Mail.ruなど同社の他のサービスも削除された。AppleはVKアプリ削除の理由につき、英国の措置を遵守するためと説明した。2021年12月、ウラジミール・キリエンコ氏 (セルゲイ・キリエンコ大統領府第一副長官の息子) がVKの社長に就任した。2022年2月、同社長は米国の制裁の対象に指定された。VKはその後、制裁が同社の事業、財務ならびにパートナーとの提携に影響を及ぼすことはない と発表した。

メガフォン元社長がAvitoの新株主に

10月14日付Meduzaによれば、ロシアの携帯通信大手メガフォンの元社長イワン・タヴリン氏が所有するKismet Capital Groupと南アフリカのNaspersが、Avitoの全株式の売買に関する契約を締結した。関係者によると、取引額は1,000億ルーブルを上回り、すでに連邦反独占局及び外国投資管理政府委員会の許可を得ているという。Naspersは2022年春からAvitoの売却先を探していた。関係者によると、15名 (社) 程が買収を希望していたという。夏には、VK及び実業家のウラジミール・ポターニン氏が売却先の有力候補であることが明らかになった。しかし、最も高い価格を提示したのはKismet Capital Groupであった。専門家の推計によると、ロシアによるウクライナ侵攻前、Avitoの時価総額は約5,000億~6,000億ルーブルであったが、侵攻後、2,000億~3,000億ルーブルに下落した。7月、ロシア議会国家院 (下院) は、外国企業及び外国人によるクラシファイドサービスの持株比率を20%以下とすることを定

める法案を第1読会で可決した。専門家の見解によると、その結果Avitoの時価総額は1,000億ルーブルに下がった。Avitoは、個人及び企業が商品や不動産の売買、求人、レジュメ、クラウドソーシングなどの広告を掲載するロシア最大のクラシファイドサイトである。

中国製ICの不良率が増加

10月17日付コメルサントによれば、外国のサプライヤーがロシアへの正規輸出を停止した後、ロシアの電子機器（コンピュータ、電話、サーバーなど）メーカーは、中国から輸入しているICや部品の不良率が2%から40%に急増するという問題に直面した。制裁や物流の混乱により、輸入業者は仲介業者や取引所を通じて商品を購入し、以前より長いサプライチェーンを構築せざるを得ず、品質管理の水準が低下しているのだ。さらに、サプライヤーや製品の質をチェックする経験も技術も持たないメーカーが中国やその他の国々で直接部品を購入するようになったケースもあるという。40%という不良率の高さは、ロシア製品の価格上昇につながるであろう。

ロシア教育省、学校でWhatsAppなどを利用しないよう教員に勧告

10月17日付コメルサントによれば、ロシア教育省は多くの地域の教員に対し、教育現場や職場でWhatsApp、Viber、Skype、Google Driveなど外国製メッセージングツールを使用することを禁止し、VKメッセンジャーや学習プラットフォーム「スフェルム」（VKとロステレコムが開発）の利用に切り替えるよう推奨した。たとえば、ハバロフスク地方、クルスク州、ニジニノヴゴロド州の教員がこのような勧告を受けたという。保護者も外国のメッセージングツールの利用を控えるよう推奨されているが、教育省によると、これは国家システム「マイスクール」及びその構成要素との連携のみに関する勧告であり、保護者のコミュニケーションの範囲やツールを規制しているわけではないという。

(4)金融

部分的動員令後、ロシアの銀行で現金の引き出しが急増

10月14日付RIA Novostiによれば、部分的動員の発令後、ロシアでは現金の需要が急増し、預金者は銀行から7,500億ルーブル以上の現金を引き出した。この引き出しは、主として急いで外国に出た人々によるものだが、一部はパニックに陥った人々が引き出したものだ。不透明な状況が広がる中、多くの人々が現金を「手元に置いておく方が安全だ」と考えている。引き出しのピークは9月22日と9月30日で、それぞれ1,320億ルーブル及び約1,450億ルーブルが口座から引き出され、9月6日から10月6日までの引き出された現金は合計7,541億ルーブルに達した。またロシア独自の決済システム「ミール」で様々な問題が発生し、外国において現金をもっている必要がより強くなった。連邦税関局によると、9月20日から30日の間に紙幣の違法持ち出しが急増し、557件（2021年同期比93%増）が摘発され、549件の行政事件と11件の刑事事件が立件された。違反の半数は、主にドルやユーロなどの外貨に関連するものだった。出国者は、許可されている1万ドルを超える額を持ち出そうとした。トルコ、UAE、ウズベキスタン、タジキスタンに向かった人々から最も多くの現金が発見され、その総額は1億6,050万ルーブルに達した（前年同期比63%増）。他方、2022年春には、ロシアから中央アジアや南コーカサス諸国に過去最高額のお金が送金されている。5月だけで、アルメニア、ジョージア、カザフスタン、キルギスに約10億ドルが送金された。多くの人々は、移住せずに、より安全な国で貯蓄を維持しようとしている。そのため、ロシアの銀行の過剰流動性が9月末から半分以下の9,100億ルーブルとなった。これを補うために、金融機関は中央銀行から短期融資を受けている。その結果、中銀に対する債務は5倍近い1兆4,500億ルーブルにまで増加した。また、動員された人々の融資返済猶予のため入金がないことも状況を複雑にしている。今のところまだ構造的な過剰流動性が保たれており、銀行はあらゆる取引に十分な資金をもっている。しかし、このまま流出が続けば、問題は避けられない、と専門家は考えている。

キルギスのコンパニオン銀行、ロシアの銀行21行のミール・カードの取り扱いを停止

10月17日付コメルサントによれば、キルギスのコンパニオン銀行は、「提携するプロセッシングセンターの決定に伴い、2022年10月4日以降、当行のATMにおけるミール・カードの取り扱いを停止する」と発表した。対象となる発行元はロシアの銀行21行であるという。キルギスの他の銀行はまだこのような発表を行っていない。コンパニオン銀行はキルギス国内で9番目に総資産が多い銀行である。同国デジタル発展省によると、同国ではロシアにおける部分的動員発

令から2週間でロシア国民2万人が登録されたという。

スリランカが決済システム「ミール」の導入を断念

10月14日付コメルサントが伝えるスリランカ中銀のTwitterでの発表によると、制裁を科される可能性があるため、同国は今後、ロシアの決済システム「ミール」のカードを取り扱うために同国内のインフラを使用しない。同国のバンデューラ・グナワルダナ運輸大臣は以前、同国はミール・カードの利用について検討していると述べていた。9月15日、米国財務省は、外国においてロシアの決済システムを支援した場合、制裁を発動する用意があると発表した。なお、同国は今のところ「ミール」の運営を制限していないが、たとえばトルコの大手銀行(Is Bankasi, DenizBank, Ziraat bankなど)は米国の発表を受けてミール・カードの取り扱いを停止した。

ルネッサンス・クレジット、ユーロとドルのSWIFT送金を停止

10月27日以降、ロシアのルネッサンス・クレジットは、外国のコルレス銀行による制限のため、SWIFTによるユーロとドルの外国からの着金及び外国への送金取引を行わない。ロシアの他の銀行もすでにこのような制限の対象とされている。9月末にはティンコフ・バンクが顧客に対し、今後CIS諸国のうちアルメニア、アゼルバイジャン及びウズベキスタンの3カ国以外からのユーロとドルのSWIFT送金を受け取ることができなくなると通知した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、EUは3月、ロシアの大手銀行7行(VTB、オトクリチエ、ノビコムバンク、プロムスビヤジバンク、バンク・ロシア、ソフコムバンク、VEB)をSWIFTから公式に排除した。

※情報源:10月14日付 Interfax、コメルサント

EUの多数の銀行がロシアからのSWIFT決済の受付を停止

10月18日付イズベスチヤによれば、スイスのPostFinance、エストニアのLHV Pank、フランスのBanque Populaire、フィンランドのS-BANKは、ロシアの銀行からのSWIFT送金の受付を完全に停止した。2022年2月以降、欧州の信用機関は、EU等の制裁措置によりロシア人からの1万ユーロを超える預金の受入が禁止されたが、その他の正式な規制はなかった。しかし、EUがロシアからの資金に対する追加的な審査を厳しく要求するようになったため、多くの銀行が自発的にそのような決済をブロックし始めた。サポート窓口に寄せられたロシア人からの大量の苦情によると、ほとんどの場合、お金は2~26日以内に手数料が差し引かれた上で送金者の口座に戻されたが、時には「消えて無くなった」こともあったらしい。Derzhava Bankのアレクセイ・スコロドゥモフ会長は、次のように述べた。ロシアからのすべての送金は、現在、外国の銀行が手動で管理している。どこの銀行がルールを厳格化するかは予測できない。送金ブロックの問題は、「友好国」、例えばカザフスタンに口座を開設することで解決できる。SWIFTに代わるものとして、現在、イラン、インド、中国、トルコとの間では、個別の独立した決済メカニズムが構築されている。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

極東の港湾で想定以上の混雑が発生

10月13日付コメルサントによれば、極東の港では商船の荷降ろしが間に合わない状態が続いている。港湾は大混雑で、コンテナ船は10~30日も沖待ちを強いられている。関係者によると、輸送インフラでは「東方シフト」の準備ができていなかった。諸外国を含む大手の船舶会社が撤退し、小規模船舶中心のアジアの業者が取って代わったことも原因となっている。大型コンテナ船1隻の代わりに小型コンテナ船10隻が入港してくるのである。ソヴラフト社のドミトリー・プリムCEOは、「以前は積載量4,000TEUの大型船が来ていたが、今は1,500TEU以下が中心だ」と語る。またオプチマリナヤ・ロギスチカ社のゲオルギー・ヴラストプロCEOは、現在の状況については動員令も重なって、2021年の新型コロナウイルスによるロックダウン時よりもはるかに悪いと分析し、「ウラジオストク港は、プサン港などの大規模ハブ港に貨物を送り返さなければならないほど混雑している。また部分的動員によって荷役労働者に問題が発生していて、最大30%が動員対象だというデータもある。荷役労働者だけでなく、トラック運転手やクレーンのオペレーターも同様だ」と語った。港での順番待ちのため、中国からモスクワの顧客までの総輸送時間はすでに約55日に達しており、「これは平均の約2倍だ」とTransasia Logistics社のワレリヤ・サヴェンコワ商務担当役員は指摘する。9月末、自動車輸送業者協会は、大統領及びロシア議会国家院(下院)に対し、トラック運転手の動員を猶予するよう訴えた。そうしなけ

れば、並行輸入を含めて輸送部門は困難を避けられないとしている。

トルコ行き航空券が大幅値下がり

10月17日付タスが伝えるロシアツアーオペレーター協会(ATOR)の発表によると、ロシア発トルコ行き航空券の価格が9月末に比べて7分の1、アルメニア行きは30分の1に低下した。9月末時点でイスタンブール行き直行便の航空券は販売されておらず、乗継便の運賃は片道17万8,500ルーブル以上であった。現在、モスクワ発またはサンクトペテルブルク発イスタンブール行き航空券は、乗継便で2万ルーブル～、直行便でも2万6,000～2万7,000ルーブル(手荷物料金込み)となっている。また、9月26日時点でモスクワ発エレバン行きの最も安価な航空券は片道約38万ルーブルであったが、現在は直行便で片道1万3,000ルーブル～となっている。タシケント、トビリシ、ドバイ行きの航空券も値下がりした。ATORによると、ロシア発の国際線運賃は、目的地により異なるが、全体として9月末の4分の1～10分の1に値下がりしているという。

(6)その他

Danone、ロシア市場から撤退

10月14日付コメルサントによれば、フランスの食品大手Danoneは10月14日、公式ウェブサイトにおいて、ロシアにおける乳製品・植物由来食品事業の経営権の譲渡手続きを開始することを決定したと発表した。同社によると、10億ユーロの評価損が発生する見込みであるという。同社はロシアでは最大手の乳製品メーカーで、プロストクヴォシノ、アクティヴィア、Actimel、ラスチシカ、ダニッシモ、Danone、Bioバランス、アクトウアリ、スメシャリキ、Alpro、Bebelac、チヨマ、Nutrilon、マリユトカ、Evianなどのブランドを展開してきた。2022年1～9月の同社の純売上高のうち、ロシアの乳製品・植物由来食品事業は約5%を占めた。同社のウェブサイトによると、同社はロシア国内に18の工場を所有しており、従業員は1万人を上回る。同社は3月初めにロシアにおける投資プロジェクトを停止したが、乳製品とベビーフードの生産は続けるとしていた。4月にはEvian(ミネラルウォーター)及びAlpro(植物性食品)の供給も停止したが、同社広報部は同5日、同社がロシア市場から撤退することはないと発表していた。

CDEK.Shopping、ZARAとユニクロの商品を販売開始

10月14日付フォーブズが伝えるロシアの輸入品ECサイトCDEK.Shoppingの広報部の発表によると、同社はすでにZARAとユニクロの商品を扱っており、現時点でZaraの商品2,000アイテム以上、ユニクロも1,500アイテム以上を販売しているという。同社はZARAの商品をスペインから、ユニクロの商品をポーランドから配送する。また、同社のサイトではミールを含むロシアのクレジットカードが利用可能である。同社によると、欧州からの配送日数は平均30日であるという。Zaraブランドを展開するInditexは3月5日、ロシア国内の全店舗の営業及びオンライン販売の停止を発表した。同社のロシア国内の店舗は500店を上回っていたが、同社広報部は当時、ロシア市場への投資は「財務上甚大ではない」としていた。ユニクロは3月10日にロシア事業を停止した。同社は当時、事業を行う上での課題や紛争状況の悪化など、様々な困難に直面していると発表していた。

ロシアの医薬品市場、2022年には20%成長する見込み

10月17日付RBKが伝えるコンサルティング会社ヤーコフ&パートナーズ(旧米国McKinsey支社)のレポートによると、2022年のロシアの医薬品市場は20%成長し、2兆8,000億～2兆9,000億ルーブルの売上規模に達する可能性があるという。2021年の市場規模は2兆3,000億ルーブルだった。ヤーコフ&パートナーズの推計によると、現在、ロシア市場では、550のロシア企業と570の外資系製薬会社が活動している。「非友好国」の企業が合計で医薬品市場の半分以上を占め、ロシア企業の割合は36%である。制裁等の明確な規制はないにもかかわらず、「非友好国」の製薬会社10社が、すでにサプライチェーンの断裂や世界の政治情勢による困難な状況に直面している。専門家が最大のリスクと考えているのは、ロシアの製薬業界の資金不足と輸入依存である。ロシア科学・高等教育省の試算によると、2030年までに外国製の原薬や半製品からの完全な独立を実現するためには、約2,000億ルーブルが必要になるという。

2月以降にロシア市場から撤退した外資系製薬会社はゼロ

10月17日付タスによれば、ロシア保健省のセルゲイ・グラゴレフ次官は10月17日に開催された会議において、「この8カ月間にロシアの医薬品市場から撤退した外資系製薬会社は1社もない」と報告した。同次官は、上記期間に一部の製薬会社の供給が減少するケースはみられたが、国内外の他の製品によりほぼ代替されていると説明した。

強制実施許諾法により外国映画の合法的上映が可能に

10月17日付コメルサントによれば、映画館経営者協会のアレクセイ・ヴォロンコフ会長によると、強制実施許諾法案は、ロシアの映画館が合法的に外国映画を上映し、上映使用料を支払うことを認めるものであり、これは「知的財産権分野の並行輸入ツール」であるという。「非友好国」のコンテンツの強制実施許諾に関する法案(8月に提出され、まだ採択されていない)により、ロシア企業は裁判所を通じ、直接販売を拒否している「非友好国」の権利者の「映画、コンピュータプログラム、音楽、文学及びその他の著作物」の実施許諾を受けることができる。メディアコミュニケーション連盟(ナショナル・メディア・グループ、VGTRK、MTS、ロステレコム、メガフォンが加盟)、ガスプロム・メディアなどメディア大手はこの法案に反対している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

プーチン大統領、検察の権限を拡大する法に署名

10月7日付RIA Novostiによれば、10月7日、プーチン大統領は連邦法第387号「ロシア連邦商事訴訟手続法典第52条及びロシア連邦民事訴訟法典第45条の改正について」に署名した。今回の改正法により、検察は、ロシアの特別経済措置及び諸外国の「非友好的行為」への対抗措置に違反する取引を無効とするよう請求することができるようになった。さらに、外国の裁判所の判決の執行を含む手続きのあらゆる段階に介入することができるようになった。また、不正資金合法化(マネーロンダリング)防止に関する法令の遵守に疑義がある場合、検察は裁判所に当該取引を無効とするよう求める訴訟を提起することができるようになった。

※2022年10月7日付ロシア連邦法第387号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

プーチン大統領は、非友好国が参加する各種金融取引に新たな規制を導入

10月15日、これに関連する大統領令(第737号)にプーチン大統領が署名し、以下の点が規定された。

- ロシアの金融機関、保険会社、非政府系年金基金、マイクロファイナンス会社、株式投資基金、ミューチュアルファンドなどの定款資本金を構成する株式や持ち分(出資)の1%超、あるいはそうした株式や持ち分(出資)に相応する議決権数の1%超を、保有・利用・処分する権利に関わる取引については、どちらか一方に「非友好国」の法人や個人が当事者となっている場合、外国投資監督政府委員会の許可を必要とする。
- ロシア子会社の清算や破産にともなう「非友好国」の親会社への金銭の支払いは、2022年3月5日付大統領令第95号「特定の外国債権者に対する債務の暫定的な手続き手順について」の第2～9項に従って実行される(配当と同様に、月額1,000万ルーブルを超える支払いは、ルーブル建てで、S型口座を通じてのみ行うこととする)。
- 1万ドルを超える外貨現金または外貨建て金融商品をロシア国外へ持ち出す場合の許可を出す権限をロシア中央銀行に付与する。

※情報源:10月15日付RIA Novosti、RBK、ヴェドモスチ

※2022年10月15日付ロシア大統領令第737号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、一部の金融機関及び開発機関を特別経済措置から除外

10月15日、ロシアのプーチン大統領は、3つの銀行と2つの開発機関をロシアの制裁対象から除外する大統領令(第

738号)に署名した。除外対象となるのは、アジアインフラ投資銀行、国際経済協力銀行、国際投資銀行、ロシア・キルギス開発基金、新開発銀行(BRICSの組織)などである。これらの機関は、特別経済措置の枠内で導入された取引規制の対象ではなくなった。

※情報源:10月15日付360tv.ru、News.ru

各種大統領令による特別経済措置からの除外

| | アジアインフラ 投資銀行 | 国際経済 協力銀行 | 国際投資 銀行 | 新開発銀行 (BRICS銀行) | ロシア・キルギ ス開発基金 |
|---|-----------------|--------------|------------|--------------------|------------------|
| 2022年2月28日付大統領令第79号第3項に定める禁止措置 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 |
| 2022年3月1日付大統領令第81号に定める取引(履行)手順 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | |
| 2022年3月5日付大統領令第95号の債務履行手順 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 |
| 2022年3月18日付大統領令第126号「b」第2段落、「c」第2段落の示す限度額を定める中銀決定 | | | 適用除外 | | |
| 2022年3月18日付大統領令第126号「b」第3段落、「c」第3段落の示す限度額を定める中銀決定 | 適用除外 | 適用除外 | | 適用除外 | 適用除外 |
| 2022年3月18日付大統領令第126号「d」の限度額を示す中銀決定 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 |
| 2022年5月4日付大統領令第254号の第6項の規定 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 | 適用除外 |

※各大統領令についてはこちらを参照。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

プーチン大統領、アクロン・インドゥストゥリヤにSchneider Electricのサマラ工場の買収を許可

10月17日、プーチン大統領は、株式会社アクロン・インドゥストゥリヤに取引を許可する指令(第341号)に署名した。これにより同社は、フランスのSchneider Electric Industries SASが所有する株式会社SESHホールディング(サマラ)の普通株2,250万株を取得することができる。SESHホールディングは、サマラで電気設備を生産するエレクトロシット工場のオーナーである。定款資本は3,750万株である。フランスの発電設備メーカーSchneider Electricは、2022年7月にサクトペテルブルクとレニングラード州の事業を現地経営陣に売却した(本誌2022年7月8日付第23号に関連記事)。株式会社アクロン・インドゥストゥリヤはサマラ州トリヤッチ市に登録されている会社で、社長はパーヴェル・モロゾフ氏である(統一国家法人登記簿による)。

※2022年10月17日付ロシア大統領指令第341号の日本語仮訳はこちらから。

※情報源:10月17日付タス、コメルサント

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)その他制裁関連

EU加盟と対ロ制裁に揺れるセルビア

10月17日付コメルサントによれば、セルビアの新政権発足を前に、西側は対ロシア制裁に加わるよう求める同国政府への圧力を強め、初めてこの問題を同国のEU加盟交渉に結びつけた。欧州議会外交委員会の文書によると、「セルビアのEU加盟交渉の進展は、同国がEUの対ロシア制裁に参加した場合のみ可能となる」という。同国が対ロシア制裁に加わらない場合、EUによる同国への補助金拠出の可能性は不透明となる。同国は10月12日、ロシアによるウ

クライナ4州の「併合」を非難する国連総会の決議案を支持したことから、セルビア政府の立場に若干の変化がみられるようになった。同国のゾラナ・ミハイロヴィッチ副首相は、ロシアが「侵略戦争を行っている」として非難し、「EUと政策方針を合わせる」ことを提唱した。アレクサンダル・ヴチッチ大統領も対ロシア制裁を発動する可能性を否定していない。だが、他方で同大統領は国民に向け、「セルビア政府は、我が国にとって損失が極めて大きくなり、異なる現実を受け入れざるを得なくなるまで対ロ制裁を発動しない」という現在の立場を維持する」と表明している。

ドイツ政府、ロシア人に対する査証要件を厳格化

10月17日付RBKによれば、VisaMetricのウェブサイトによると、ロシア人がドイツ入国査証を取得するためには、財政的保証として「EU加盟国で営業している銀行による検証可能な証明書」を提出しなければならなくなった。観光査証に必要な書類のリストには、「証明書には、口座(複数可)の残高に関する情報が含まれていなければならない。申請者は過去3カ月間の銀行口座の取引明細を提出しなければならない」と書かれている。個人的な訪問(友人あるいは親戚)のための査証、商用査証、科学・文化・スポーツイベントの参加者用の査証、医療目的の査証の申請にも同様の要件がある。これに先立ち、ドイツ政府は予約した宿泊施設の支払い証明書の提出も求めるようになった。

カナダ政府、ロシアのジャーナリスト・文化人34名を制裁対象に追加

10月18日付タスによれば、10月14日、カナダ政府は対ロシア制裁を拡大し、「偽情報の拡散」に関与したとして、34の個人と1団体を制裁リストに追加した。今回制裁対象になった個人は、ズヴェズダTVの記者3名、著名な従軍記者のアレクサンドル・コッツ氏、モスコフスキー・コモモレツ紙のパーヴェル・グセフ編集長、コムソスカヤ・プラウダ紙のアレクサンドル・ガモフ解説委員、テレビ司会者のティナ・カンダレキ氏などジャーナリスト、文化人、芸術家、政治学者が中心となっている。団体はズヴェズダTVが指定された。

※カナダ政府による発表はこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

米国商務省、ウラル航空の輸出特権を取り消し

10月18日付タスによれば、10月17日、米国商務省産業安全保障局(BIS)はウラル航空の輸出特権を停止することを発表した。同局は、ロシアによるウクライナ侵攻後、米国がロシアに対して課した輸出規制にウラル航空が違反していると判断した。ウラル航空は、この措置が有効である間は、輸出規制に該当する取引に参加することができない。アクセルロッド商務次官補(輸出規制担当)によると、米商務省はこれまでにロシアとベラルーシの大手航空会社に対して10件の同様の命令を出しているという。その中には、アビアスタル-TU、アズール・エア、アエロフロート、ポベダ航空、ロシア航空、UTエア、Nordwind Airlines、S7 Airlinesが含まれる。米商務省によると、これらの措置は「ロシアの航空部門にさらなる損害を与える」ものになるという。

※BISによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3173-2022-10-17-bis-press-release-ural-temporary-denial-order/file>

【「ロシア情報データベース」をご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

